

令和2年度

大里広域市町村圏組合一般会計・
介護保険特別会計歳入歳出決算審査意見書
大里広域市町村圏組合基金運用審査意見書

大里広域市町村圏組合監査委員

目 次

令和2年度大里広域市町村圏組合一般会計・介護保険特別会計歳入 歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	1
(1)	決算規模	1
(2)	財政収支	2
2	一般会計	3
(1)	財政状況	3
(2)	歳入	3
(3)	歳出	4
3	介護保険特別会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	6
4	実質収支に関する調書	7
5	財産に関する調書	7
(1)	公有財産	7
(2)	物品	7
(3)	基金	7
第5	審査意見	8

令和2年度大里広域市町村圏組合基金運用審査意見書

第1	審査の対象	10
第2	審査の期日	10
第3	審査の方法	10
第4	審査の結果	10
第5	審査意見	10
第6	基金の運用状況	10
1	大里広域市町村圏組合不燃物処理施設建設基金	11
2	大里広域市町村圏組合ごみ処理施設整備基金	11
3	大里広域市町村圏組合介護保険給付費準備基金	11



大広監発第22号
令和3年10月6日

大里広城市町村圏組合
管理者 富岡 清 様

大里広城市町村圏組合
監査委員 三澤 欣一

令和2年度大里広城市町村圏組合一般会計・介護保険特別会計歳入歳出
決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度大里広城市町村圏組合一般会計・介護保険特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和2年度大里広域市町村圏組合一般会計歳入歳出決算書

令和2年度大里広域市町村圏組合介護保険特別会計歳入歳出決算書

令和2年度大里広域市町村圏組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度大里広域市町村圏組合介護保険特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度大里広域市町村圏組合一般会計・介護保険特別会計実質収支に関する調書

令和2年度大里広域市町村圏組合財産に関する調書

第2 審査の期日

令和3年10月6日

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、管理者から送付された一般会計及び介護保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、証票書類、その他関係諸帳簿等により、決算計数の正確性・予算執行の適否等の確認を行い、必要により関係職員の説明を求め、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても適正に執行されているものと認められた。

1 総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

一般会計及び介護保険特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
歳 入	36,250,123,863	35,141,753,813	1,108,370,050
一般会計	4,056,808,884	3,912,213,579	144,595,305
特別会計	32,193,314,979	31,229,540,234	963,774,745
歳 出	34,470,700,891	34,157,338,661	313,362,230
一般会計	3,788,117,852	3,723,824,728	64,293,124
特別会計	30,682,583,039	30,433,513,933	249,069,106
歳入歳出差引残額	1,779,422,972	984,415,152	795,007,820

一般会計の決算額を前年度に比較すると、
歳入では前年度の39億1,221万3,579円に対し1億4,459万5,305円(3.70%)、
歳出では前年度の37億2,382万4,728円に対し6,429万3,124円(1.73%)それぞれ増加している。

介護保険特別会計の決算額を前年度に比較すると、
歳入では前年度の312億2,954万234円に対し9億6,377万4,745円(3.09%)、
歳出では前年度の304億3,351万3,933円に対し2億4,906万9,106円(0.82%)それぞれ増加している。

イ 純計決算額

今年度は、各会計相互間の繰入金・繰出金がなかったため、純計決算額は総計決算額と同額となっている。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
歳 入	36,250,123,863	35,141,753,813	1,108,370,050
一般会計	4,056,808,884	3,912,213,579	144,595,305
特別会計	32,193,314,979	31,229,540,234	963,774,745
歳 出	34,470,700,891	34,157,338,661	313,362,230
一般会計	3,788,117,852	3,723,824,728	64,293,124
特別会計	30,682,583,039	30,433,513,933	249,069,106
歳入歳出差引残額	1,779,422,972	984,415,152	795,007,820

(2) 財政収支

一般会計及び介護保険特別会計の収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳 入	36,250,123,863	35,141,753,813	1,108,370,050
B 歳 出	34,470,700,891	34,157,338,661	313,362,230
C 差引額 (A-B)	1,779,422,972	984,415,152	795,007,820
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 (C-D)	1,779,422,972	984,415,152	795,007,820
F 単年度収支 (E-前年度E)	795,007,820	△175,590,036	970,597,856

以上のように、実質収支は17億7,942万2,972円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は7億9,500万7,820円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
2年度	4,104,860,000	4,056,808,884	3,788,117,852	268,691,032	98.83	92.28
元年度	3,869,202,000	3,912,213,579	3,723,824,728	188,388,851	101.11	96.24
比較増減	235,658,000	144,595,305	64,293,124	80,302,181	△2.28	△3.96

全額翌年度へ繰り越している。

前年度決算額に比べて歳入では、1億4,459万5,305円(3.70%)、歳出では、6,429万3,124円(1.73%)それぞれ増加である。

また、歳出を性質別に分類すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	355,559	9.39	327,946	8.81	266,137	4.32
人件費	212,388	5.61	184,664	4.96	193,971	3.15
公債費	141,986	3.75	142,182	3.82	70,566	1.14
扶助費	1,185	0.03	1,100	0.03	1,600	0.03
投資的経費	371,027	9.79	298,861	8.02	2,484,026	40.29
そ の 他	3,061,532	80.82	3,097,018	83.17	3,415,370	55.39
歳 出 合 計	3,788,118	100.00	3,723,825	100.00	6,165,533	100.00

各焼却施設の整備・補修のため、工事請負費が増加したことにより、投資的経費が増加している。

(2) 歳 入

一般会計歳入予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2年度	4,104,860,000	4,056,808,884	4,056,808,884	0	0	98.83
元年度	3,869,202,000	3,912,213,579	3,912,213,579	0	0	101.11
比較増減	235,658,000	144,595,305	144,595,305	0	0	△2.28

予算現額に対する収入済額の割合は98.83%(前年度101.11)である。

収入済額の構成比について款別にみると、構成比率の高いものは、分担金及び負

担金 77.91%、使用料及び手数料 14.51%、繰越金 4.65%、諸収入 2.93%の順である。款別歳入状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	収入済額	予算現額に対する増減	執行率	構成比率
1 分担金及び負担金	3,160,732,000	3,160,732,000	0	100.00	77.91
2 使用料及び手数料	677,500,000	588,682,780	△88,817,220	86.89	14.51
3 財産収入	7,000	55,699	48,699	795.70	0.00
4 繰越金	188,389,000	188,388,851	△149	100.00	4.65
5 諸収入	78,232,000	118,949,554	40,717,554	152.05	2.93
歳入合計	4,104,860,000	4,056,808,884	△48,051,116	98.83	100.00

予算現額と比較して、使用料及び手数料が 8,881 万 7,220 円減少している主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業ごみの搬入量が減少したためである。

また、諸収入が 4,071 万 7,554 円増加している主な理由は、昨年度よりも鉄類の売却単価が上昇しており、また有価物の量も増加したためである。

(3) 歳 出

一般会計歳出予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	4,104,860,000	3,788,117,852	0	316,742,148	92.28
元年度	3,869,202,000	3,723,824,728	0	145,377,272	96.24
比較増減	235,658,000	64,293,124	0	171,364,876	△3.96

予算現額に対する支出済額の割合は 92.28% (前年度 96.24) である。

支出済額の構成比について款別にみると構成比率の高いものは、衛生費 94.28%、公債費 3.75%、総務費 1.94%、議会費 0.03%の順である。

款別歳出状況は次のとおりである。

歳 出

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 議会費	2,205,000	1,235,622	0	969,378	56.04	0.03
2 総務費	82,519,000	73,521,209	0	8,997,791	89.10	1.94
3 衛生費	3,868,148,000	3,571,374,632	0	296,773,368	92.33	94.28
4 公債費	141,988,000	141,986,389	0	1,611	100.00	3.75
5 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0.00
歳出合計	4,104,860,000	3,788,117,852	0	316,742,148	92.28	100.00

不用額3億1,674万2,148円の主なものは、衛生費の管理運営経費の積立金7,500万149円で、事業系ごみの手数料が6億円を超えなかったため、超過分を積立することができなかったためである。

3 介護保険特別会計

介護保険特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
2年度	32,197,279,000	32,193,314,979	30,682,583,039	1,510,731,940	99.99	95.30
元年度	31,164,048,000	31,229,540,234	30,433,513,933	796,026,301	100.21	97.66
比較増減	1,033,231,000	963,774,745	249,069,106	714,705,639	△0.22	△2.36

全額翌年度へ繰り越している。

前年度決算額に比べて歳入では、9億6,377万4,745円(3.09%)、歳出では、2億4,906万9,106円(0.82%)それぞれ増加である。

(1) 歳 入

決算額は、予算現額321億9,727万9千円に対して調定額324億3,251万5,198円、収入済額321億9,331万4,979円、不納欠損額7,966万1,800円、収入未済額1億5,953万8,419円である。

収入済額の主なものは、保険料69億9,624万4,686円(構成比率21.73%)、分担金及び負担金47億1,922万8,960円(構成比率14.66%)、国庫支出金65億8,600万1,685円(構成比率20.46%)、支払基金交付金79億3,571万2,349円(構成比率24.65%)、県支出金44億4,596万6,792円(構成比率13.81%)、繰入金7億847万7千円(構成比率2.20%)、繰越金7億9,602万6,301円(構成比率2.47%)である。

款別歳入状況は次のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

款	予算現額	収入済額	予算現額に 対する増減	執行率	構成 比率
1 保険料	6,739,966,000	6,996,244,686	256,278,686	103.08	21.73
2 分担金及び負担金	4,719,229,000	4,719,228,960	△40	100.00	14.66
3 国庫支出金	6,573,358,000	6,586,001,685	12,643,685	100.19	20.46
4 支払基金交付金	8,212,946,000	7,935,712,349	△277,233,651	96.62	24.65
5 県支出金	4,445,964,000	4,445,966,792	2,792	100.00	13.81
6 財産収入	211,000	210,000	△1,000	99.53	0.00
7 繰入金	708,477,000	708,477,000	0	100.00	2.20
8 繰越金	796,027,000	796,026,301	△699	100.00	2.47
9 諸収入	1,101,000	5,447,206	4,346,206	494.75	0.02
歳入合計	32,197,279,000	32,193,314,979	△3,964,021	99.99	100.00

予算現額と比較して、保険料が2億5,627万8,686円増加しているのは、見込み収納率よりも実際の収納率が高かったためである。

(2) 歳出

決算額は、予算現額321億9,727万9千円に対して、支出済額306億8,258万3,039円で差引15億1,469万5,961円の不用額を生じている。

支出済額は、総務費4億5,670万109円(構成比率1.49%)、保険給付費282億9,443万5,268円(構成比率92.21%)、地域支援事業費10億7,572万1,342円(構成比率3.51%)、基金積立金5億1,264万4,400円(構成比率1.67%)、諸支出金3億4,308万1,920円(構成比率1.12%)である。

款別歳入状況は次のとおりである。

歳出

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
1 総務費	553,462,000	456,700,109	0	96,761,891	82.52	1.49
2 保険給付費	29,391,499,000	28,294,435,268	0	1,097,063,732	96.27	92.21
3 地域支援事業費	1,389,310,000	1,075,721,342	0	313,588,658	77.43	3.51
4 基金積立金	512,646,000	512,644,400	0	1,600	100.00	1.67
5 諸支出金	345,362,000	343,081,920	0	2,280,080	99.34	1.12
6 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0.00
歳出合計	32,197,279,000	30,682,583,039	0	1,514,695,961	95.30	100.00

不用額15億1,469万5,961円の主なものは、保険給付費10億9,706万3,732円で、介護保険の事業計画に基づき、最大利用金額を見込んでいるためである。

4 実質収支に関する調書

地方自治法第 233 条第 1 項の規定に基づき、同法施行令第 166 条第 2 項により提出された本調書は、決算書と突合の結果、正確であることを確認した。

(単位：千円)

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額	実質収支額の うち地方自治 法第 233 条の 2 の規定によ る基金繰入額
				継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	計		
一般会計	4,056,809	3,788,118	268,691	0	0	0	0	268,691	0
介護保険特別会計	32,193,315	30,682,583	1,510,732	0	0	0	0	1,510,732	0

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

区分	元年度末現在高 (㎡)	2 年度中増減高(㎡)	2 年度末現在高 (㎡)
行政財産	13,153.98	0	13,153.98
普通財産	0	0	0
合計	13,153.98	0	13,153.98

本年度中における増減はなく、年度末現在高は、13,153.98 ㎡である。

イ 建物

区分	元年度末現在高 (㎡)	2 年度中増減高(㎡)	2 年度末現在高 (㎡)
行政財産	22,590.60	0	22,590.60
普通財産	0	0	0
合計	22,590.60	0	22,590.60

本年度中における増減はなく、年度末現在高は、22,590.60 ㎡である。

(2) 物品

本年度中 1 件の増加、2 件の減少により、年度末現在高は 4 3 件である。

なお、この物品は 1 件につき取得価格 50 万円以上のものである。

(3) 基金

基金については、「不燃物処理施設建設基金」、「ごみ処理施設整備基金」及び「介護保険給付費準備基金」の 3 基金があり、年度末現在高は、18 億 231 万 9,820 円である。

第5 審査意見

本年度における一般会計の決算状況は、歳入 40 億 5,680 万 8,884 円、歳出 37 億 8,811 万 7,852 円、差引 2 億 6,869 万 1,032 円となり、介護保険特別会計では、歳入 321 億 9,331 万 4,979 円、歳出 306 億 8,258 万 3,039 円、差引 15 億 1,073 万 1,940 円となった。

一般会計の歳入合計を前年度と比較すると、1 億 4,459 万 5,305 円の増加で、歳出合計では、6,429 万 3,124 円の増加である。

介護保険特別会計の歳入合計を前年度と比較すると 9 億 6,377 万 4,745 円の増加で、歳出合計では、2 億 4,906 万 9,106 円の増加である。

可燃ごみ処理については、消耗部品等の耐用年数を考慮した補修を実施し、今後も安定した施設の管理運営を望むものである。また、焼却施設周辺住民の生活環境にも配慮されるとともに、施設の従事者やごみ搬入者に対しての事故防止については、万全な安全対策を徹底されたい。

不燃ごみ処理については、引き続き、構成市町との緊密な連携のもと、分別の徹底による減量化と再資源化に努め、有価物回収率の更なる向上を図られたい。

近年、公共インフラの老朽化対策が大きな社会問題となっている。最近でも新宿区の都市ガス配管破裂事故や和歌山市の水道橋の崩落事故など、住民の安心・安全な生活に重大な影響を及ぼしたことは記憶に新しいところである。ごみ処理施設の老朽化対策は、地域の環境・衛生問題に直結し、住民の快適な住環境を確保する意味で、きわめて重要な事業であり、処理施設の機能が停止する事態は絶対に避けなければならない大きな使命と責任を負っている。そのため、本年 2 月のごみ処理施設整備基本構想策定検討委員会の中間答申を踏まえ、当面既存の 4 施設の運営に万全を期すとともに、安全・安心かつ安定的に処理が可能な新施設の整備に向けて、地域住民の理解を得ながら着実に事務事業を執行されたい。

契約関係では、随意契約が多くみられるが、公平性、透明性の確保の観点から、令和 2 年 11 月 26 日制定の「ごみ処理施設における随意契約ガイドライン」の適切な運用を図るなど、引き続き、経費節減に努められたい。

介護保険については、第 7 期介護保険事業計画の最終年度となったが、住民にとって介護保険制度が身近でより使いやすいものとなるよう構成市町と十分な協議、連携を図ることにより、引き続き適正かつ効率的な制度運営に努められたい。

介護保険の認定事務については、コロナ禍での認定調査・審査という厳しい状況下であるが、引き続き、処理の迅速性を確保しながら、被保険者に対する公平・公正な審査の実施に努められたい。

また、介護保険料の収納率の向上については、新規滞納の抑制が重要であり、そのためには口座振替制度の普及拡大が必要不可欠であり、外部委託による電話催告業務

の効果的な運営と合わせて、積極的に実施していただきたい。

なお、介護保険料の時効は2年と短期間であり、かつ強制徴収公債権であることから、財産調査、差押え等の滞納処分が円滑に実施できるよう、職員の事務分担の見直しや非常勤職員の有効活用などの検討により徴収事務量の確保を図りつつ、特に第7段階から第10段階の高負担層の滞納者に対しては優先して滞納整理の促進を図りたい。

一般会計、介護保険特別会計とも適切に支出が行われていると認められるが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、今後厳しい財政事情が予想される行財政運営中で、事業の実施に当たっては、職員一人ひとりが住民の福祉向上を念頭に費用対効果の視点を常にもち、事業の効率的、合理的な執行を望むものである。



大広監発第23号

令和3年10月6日

大里広域市町村圏組合

管理者 富岡 清 様

大里広域市町村圏組合

監査委員 三澤 欣一

令和2年度大里広域市町村圏組合基金運用審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和2年度大里広域市町村圏組合不燃物処理施設建設基金
令和2年度大里広域市町村圏組合ごみ処理施設整備基金
令和2年度大里広域市町村圏組合介護保険給付費準備基金

第2 審査の期日

令和3年10月6日

第3 審査の方法

審査に当たっては、基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿等により確認を行い、必要により関係職員の説明を求め、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、適正に執行されているものと認められた。

第5 審査意見

基金は、それぞれの設置目的に即して運用している。その保管現金については、定期預金等により運用している。

基金の保管・運用については、今後とも各基金の設置目的等に即して適切に又最も確実かつ有利な方法により行うよう望むものである。

第6 基金の運用状況

<総括表>

(単位：円)

基金別	区分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
1 大里広域市町村圏組合不燃物処理施設建設基金	現金	53,345,057	55,699	53,400,756
2 大里広域市町村圏組合ごみ処理施設整備基金	現金	697,974,246	135,888,851	833,863,097
3 大里広域市町村圏組合介護保険給付費準備基金	現金	1,110,888,567	△195,832,600	915,055,967
合計		1,862,207,870	△59,888,050	1,802,319,820

1 大里広域市町村圏組合不燃物処理施設建設基金

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現 金	53,345,057	55,699	53,400,756
計	53,345,057	55,699	53,400,756

2年度中の増減は、定期預金利子分 55,650 円、普通預金利子分 49 円を積み立てたことにより、55,699 円増加した。

2 大里広域市町村圏組合ごみ処理施設整備基金

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現 金	697,974,246	135,888,851	833,863,097
計	697,974,246	135,888,851	833,863,097

2年度中の増減は、元年度繰越金分 133,388,851 円、ごみ処理手数料分 2,500,000 円を積み立てたことにより、135,888,851 円増加した。

3 大里広域市町村圏組合介護保険給付費準備基金

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現 金	1,110,888,567	△195,832,600	915,055,967
計	1,110,888,567	△195,832,600	915,055,967

2年度中の増減は、元年度繰越金分 509,549,400 円、介護保険災害臨時特例補助金等 2,885,000 円、定期預金利子分 210,000 円を積み立てたことに対して、708,477,000 円を取り崩したことにより、195,832,600 円減少した。